

## 平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	10	01	03	104060	学力向上推進事業	
総合計画	分野	人づくり				
	政策	3-2 学校教育の充実				
	施策	1 学力・体力の向上				
目的	児童・生徒の学力向上を図るため、きめ細かな指導の充実と教師の資質向上に資する事業を行う。					
対象	児童・生徒及び教員					
意図	児童に基礎的・基本的な知識及び技能を確実に修得させる。 教師に指導力・授業力を身につけさせる。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○学力向上支援員<新規> 学力調査等の結果を分析し、各校の学力向上の取組を支援する支援員の配置 1人配置 ○はなまき授業サポーター 児童の学力を向上させるための授業サポーターの配置 8人配置(国語・算数) ○中学サポーター 生徒の学力を向上させるための中学サポーターの配置 4人配置(数学) ○授業力向上支援事業 外部講師による模範授業・講義の実施 小学校：外国語活動 中学校：数学 ○中学2年生を対象とした学習定着ワークの実施 ○到達度学力検査 市民参画の有無 【 対象外 】						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標(上記「事業概要」に対応)		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	少人数指導を受ける学級数	学級	計画	40	48	
			実績	52	48	
②	研修会の実施回数	回	計画	3	2	
			実績	2	2	
③	研修会への参加教員数(小中学校)	人	計画	45	30	
			実績	75	66	
成果指標(上記「意図」に対応)		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	学習定着度状況調査の到達度(小学校)	%	目標	73.0	73.0	
			実績	67.1	66.5	
②	学習定着度状況調査の到達度(中学校)	%	目標	63.0	63.0	
			実績	53.6	54.6	
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり	○	目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
平成22年度の県学習定着度状況調査の県平均正答率(小学校72.0 中学校60.9)を超える数値を目標としている。 中学校の平均正答率が平成29年度は54.6となっており、改善傾向にあるものの、まだ課題がみられることから、中学サポーターの配置を継続して改善を進めていく。		
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない	学力向上は本市の教育課題の一つであり、本事業はその課題解決に大きく役立っている。
有効性	成果の向上余地 <input type="radio"/> 向上余地がある <input type="radio"/> 向上余地がない	サポーターの増員を図ることにより、さらに少人数指導の充実が図られる余地がある。 外部講師による模範授業等から学んだ内容を、教師が自らの授業に生かしていくことで、児童生徒の学習理解度が高まる。
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="radio"/> 事業費の削減余地がある <input type="radio"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	学力向上推進のための支援員、サポーター、講師謝金、教材費等であり、削減の余地はない。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="radio"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="radio"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	国・県による少人数指導加配と組み合わせる適正な配置を行っている。
総合評価 …上記評価結果の総括		
学力向上支援員の配置により、学力調査等のきめ細やかな分析に基づき、授業力向上のための助言や指導を行うとともに、人数の多い学級にサポーターを配置し、国語と算数(数学)の少人数指導の充実を図ることで、基礎学力の向上に努めた。また、外部講師による講義や模範授業を行い、教師の授業力の向上を図った。		

# 平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 教育部 課名 学校教育課 担当係長 八重畑 亘 内線 9-30-362

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

(単位：千円)

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	10	01	03	104060	学力向上推進事業

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		11,895	15,966		4,071
財源内訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源	11,895	15,966		4,071

※特定財源の内訳

--

事業期間	<input type="radio"/> 単年度繰返	<input type="checkbox"/> 期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	-----------------------------	-------------------------------	-----------------

部重点施策における目標  
学力・体力の向上

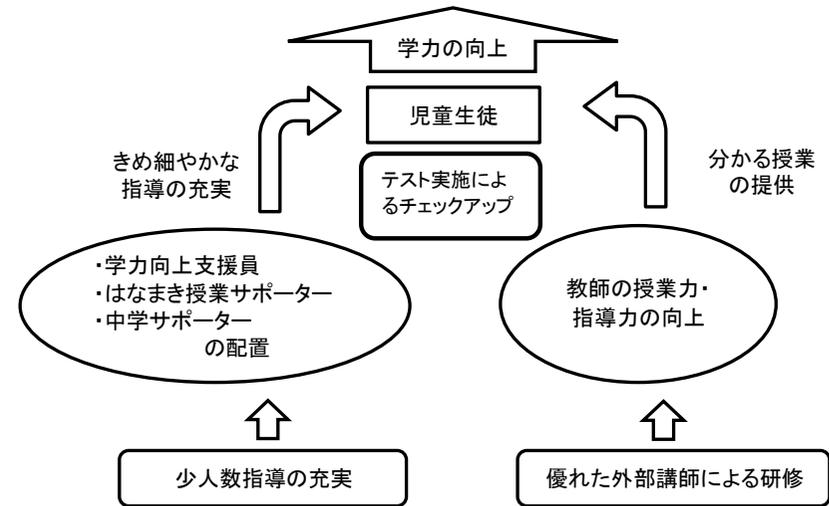
事業開始の背景・経緯  
児童生徒の学力向上を図るためには、少人数指導によるきめ細やかな指導の充実と、教師の授業力及び指導力の向上が必要であると考え、この事業を開始した。

事業概要

- 学力向上支援員<新規>  
学力調査等の結果を分析し、各校の学力向上の取組を支援する支援員の配置 1人配置
- はなまき授業サポーター  
児童の学力を向上させるための授業サポーターの配置 8人配置 (国語・算数)
- 中学サポーター  
生徒の学力を向上させるための中学サポーターの配置 4人配置 (数学)
- 授業力向上支援事業  
外部講師による模範授業・講義の実施  
小学校：外国語活動  
中学校：数学
- 中学2年生を対象とした学習定着ワークの実施
- 到達度学力検査

意見・要望等の状況 (市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。  
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】



学力向上支援事業費	15,966千円	
○ 学力向上支援員の配置	1,295千円	【新規】 (報酬1,249千円+費用弁償46千円)
○ 授業サポーターの配置	7,786千円	8人
○ 中学サポーターの配置	4,007千円	3→4人 (1人増)
○ 授業力向上支援事業費	114千円	(講師謝金38千円、講師旅費46千円、その他旅費30千円)
○ 学習定着ワーク	555千円	(930部…中学2年生880人+学校分+予備)
○ 到達度学力検査CRT用紙	1,086千円	(小516、中570千円)
○ 到達度学力検査CRT診断料	1,123千円	(小546、中577千円)

※到達度学力検査 (CRT) …全国で最も多く実施されている標準化された学力検査

- 小学校3・4年 (国語、算数)
- (小学校5年生は県学習定着度状況調査、6年生は全国学力・学習状況調査で対応)
- 中学校1年 (国数社理)
- (中1の英語は県実施テストで、中2は県学習定着度状況調査で対応)

平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	10	01	03	104100	まなび交流学習事業	
総合計画	分野	人づくり				
	政策	3-2	学校教育の充実			
	施策	1	学力・体力の向上			
目的	複式学級に在籍する児童に、集団で行う実技教科を体験させる。					
対象	複式学級に在籍する児童					
意図	発達段階に応じた学びの場が与えられる。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○まなび交流学習支援 小規模校と中規模校間で、音楽、体育、総合的な学習の時間等で行う交流学習を支援 ・笹間第一小学校と笹間第二小学校 4回 ・大迫小学校と亀ヶ森小学校と内川目小学校 4回						
市民参画の有無 【 対象外 】						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	交流回数	回	計画	4	4	/
			実績	4	4	
②			計画			/
			実績			
③			計画			/
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	授業を受けてよかったと考えた児童の割合	%	目標	95.0	95.0	/
			実績	96.1	96.7	
②			目標			/
			実績			
③			目標			/
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		<input type="radio"/>	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
発達段階に応じた学びの場を提供することが必要であり、集団で学ぶことの良さと大切さ、楽しさを理解してもらうことが重要であることから、児童の満足度を表わす数値とした。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	すべての児童が学校規模に関わらず、発達段階に即した教育を受けられるようにする事業である。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	各校の校内事情を鑑みながら進めていくため、年々調整が図られ向上の余地がある。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	児童の移動に係る輸送費及び授業に係る講師の謝金・旅費及び消耗品費であり削減の余地はない。
	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある	
	<input type="radio"/> どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	すべての児童が発達段階に即した教育を受けられるようにする事業である。
	<input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある	
	<input type="radio"/> 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
本事業により、小規模校では普段味わえない集団活動を行うことができ、特に体育等で子どもたちが喜んで授業を受けている様子が見られる。また、特別支援学級の子どもも交流を行い、よい刺激を得ている。		

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 教育部 課名 学校教育課 担当係長 佐々木 祐子 内線 9-30-361

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

(単位：千円)

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	10	01	03	104100	まなび交流学習事業

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		309	224		△ 85
財源内訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源	309	224		△ 85

※特定財源の内訳

--

事業期間	<input type="radio"/> 単年度繰返	<input type="checkbox"/> 期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	-----------------------------	-------------------------------	-----------------

部重点施策における目標  
学力・体力を高める

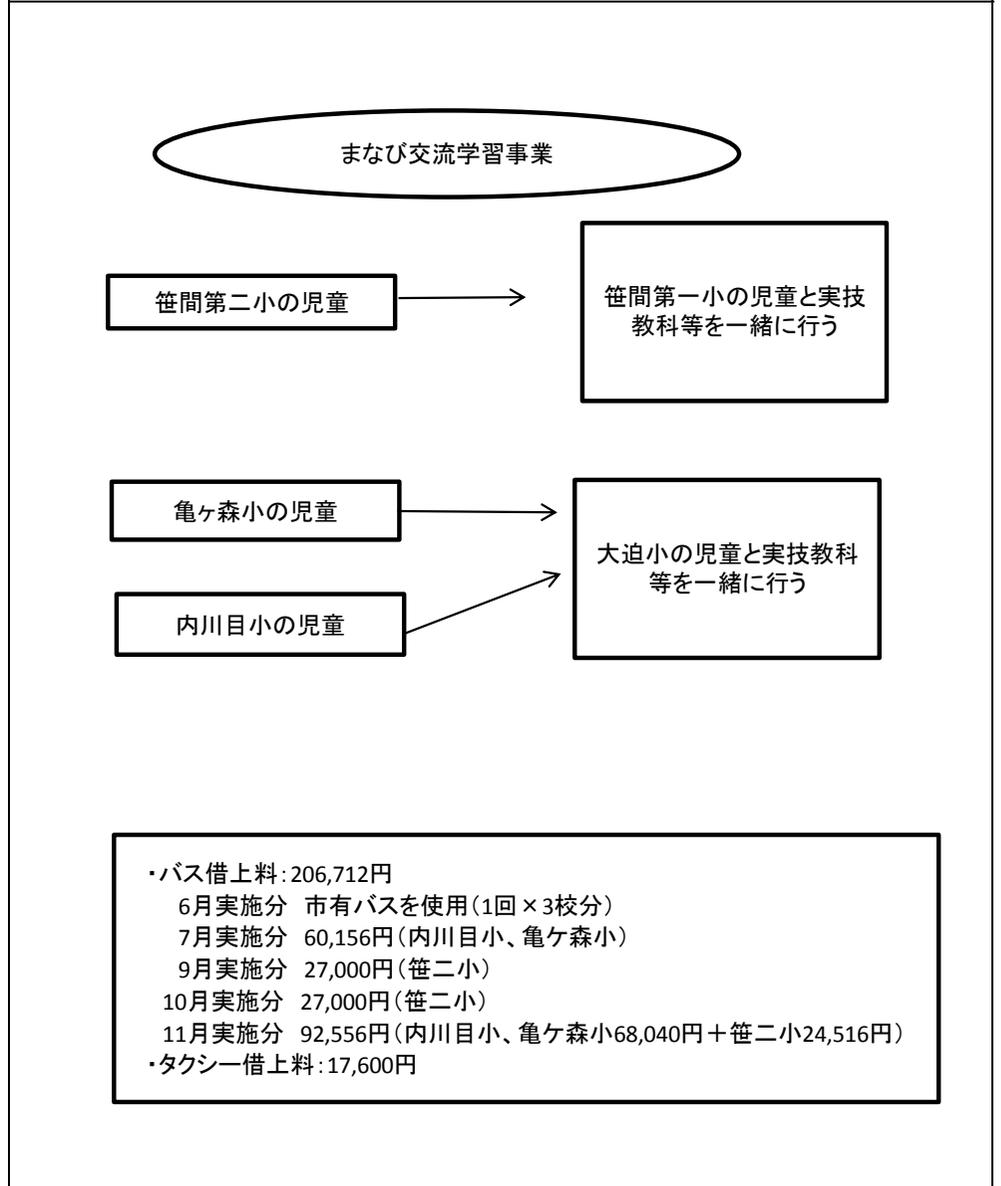
事業開始の背景・経緯  
すべての児童に発達段階に応じた学びの場を提供することが市の使命であることから、この事業を開始する。

事業概要

○まなび交流学習支援  
小規模校と中規模校間で、音楽、体育、総合的な学習の時間等で行う交流学習を支援  
・ 笹間第一小学校と笹間第二小学校 4回  
・ 大迫小学校と亀ヶ森小学校と内川目小学校 4回

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。  
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】



## 平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	10	01	03	104140	<b>体力向上実践推進事業</b>	
総合計画	分野	人づくり				
	政策	3-2 学校教育の充実				
	施策	1 学力・体力の向上				
目的	基礎体力の向上に対する取り組みを行う実践校を指定し、その取り組みを支援する					
対象	実践校に指定された小中学校の児童生徒					
意図	基礎体力が向上する。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○実践校の事業支援 ・実践校（3校）を指定し、各校の特色を生かした基礎体力向上のための取り組みを支援 ・実践校 桜台小、湯本小、亀ヶ森小 ・実践校の取り組み 講師を招いてのコオーディネーショントレーニング、長縄跳び、業間マラソン等						
市民参画の有無 【 対象外 】						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	実践校の指定	校	計画	3	3	/
			実績	3	3	
②			計画			/
			実績			
③			計画			/
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	実践校が定めた目標値の達成	校	目標	3	3	/
			実績	3	3	
②			目標			/
			実績			
③			目標			/
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		<input type="radio"/>	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
【活動指標の根拠】 実践校が計画した取り組みを実践していくに当たっては、小中学校課の指導主事との密接な連携が必要不可欠であることから、指導主事が専属で担当できること、また小中学校の学校数から2：1の割合にとすることを考慮し、実践校を3校とした。29年度は桜台小、湯本小、亀ヶ森小が実施。		
【成果指標の根拠】 実践校の現状にばらつきがあると想定されることから、各校それぞれの取り組みにより、目標値を達成することができるかを指標として設定した。各学校では体を動かすことが好きになった児童数の増加や記録の向上など、事業の成果が見られた。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	児童生徒の基礎的な体力の向上を図るための事業であり、学校設置者である市が主体となって実施すべきものである。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	<input type="radio"/> 見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	従来の取り組みに加え、実践校の実情を踏まえて重点的に取り組む事業である。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	<input type="radio"/> 向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	実践校の取り組みの汎用性を高めることで、事業費の削減が図られる可能性がある。
	<input type="radio"/> 事業費の削減余地がある	
	<input type="radio"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	児童生徒の更なる向上を目指した活動を支援するものであり、学校設置者である市がその費用を負担することは適正である。
	<input type="radio"/> 受益機会の見直し余地がある	
	<input type="radio"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
○体力向上に向けた取り組みを実施している先進事例を検証。教員の研修等を中心とした研究支援事業と、児童生徒の実践を中心とした支援事業があり、本市においては研究支援は既に実施済み（教育研究所における研究等）であることから、実践支援事業を選択。 ○体力向上については、競技力の向上により体力向上を目指す取り組み事例も多数みられたが、児童生徒が成長する過程で、いかなる競技種目を選択しても有益な成果が期待できる、基礎的な体力向上を目指すこととした。 ○県内では児童の肥満も課題となっていることから、生涯を健康に暮らすためにも弱年齢からの体を動かす習慣を身に着ける取り組みは必要である。学校全体で集団で基礎体力の向上に取り組むことは、体を動かすことがあまり好きではない児童にもきっかけを与えることになる。		

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 教育部 課名 学校教育課 担当係長 八重畑 亘 内線 9-30-362

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

(単位：千円)

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	10	01	03	104140	体力向上実践推進事業

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		325	243		△ 82
財源内訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源	325	243		△ 82

※特定財源の内訳

--

事業期間	<input type="radio"/> 単年度繰返	<input type="checkbox"/> 期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	-----------------------------	-------------------------------	-----------------

部重点施策における目標  
 学力・体力を高める

事業開始の背景・経緯  
 体力は全国的な風潮と同様に、体を使うことに楽しさを見出せていない状況から、低下傾向が続いているが、各校における課題等が異なるため、統一的な取り組みでは十分な成果を上げることが難しいと判断し、各校の現状に即した取り組みを支援することとした。

事業概要  
 実践校の事業支援  
 ・実践校（3校）を指定し、各校の特色を生かした基礎体力向上のための取り組みを支援  
 ・実践校 桜台小、湯本小、亀ヶ森小  
 ・実践校の取り組み  
 講師を招いてのコーディネーショントレーニング、長縄跳び、業間マラソン等

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。  
 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

はなまき基礎体力向上実践支援事業

[大きな“のびしろ”のある子どもの育成]  
 「走る」「跳ぶ」「投げる」の運動を楽しむことができている。

- <小中学校課>  
 指導主事による助言・指導・相談  
 予算執行管理  
 成果の把握・公表・他校への普及(検討)

↑ 目指す児童生徒の姿

実践校における基礎体力向上推進のための支援  
 基礎体力向上支援事業  
 (実践例)  
 ・コーディネーショントレーニングの実施  
 ・運動を楽しむ気持ちを育む遊びや業間運動の継続的な実施  
 ・体力の根幹となる身体づくりを進めるための食事管理  
 ・一人ひとりの実情に即した目標項目(値)の設定と取り組みの実施

【H29決算額】

* 講師等謝礼	87千円
* 旅費	6千円
* 消耗品費	150千円
合計	243千円

↑

【実践校の選定】  
 実践校を選定。実践校と担当指導主事が協議し、実施計画書(様式任意)を作成。  
 選定した実践校と取り組み内容を校長会議において報告。

↑

【現状と課題】  
 全国的な風潮と同様、当市の児童生徒も「体を使った遊び」の時間が少なく、またこれに伴い、体を使うことに楽しさを見出せていない状況から、基礎体力の向上が目に見えて進まない状況にある。

◆ 学校規模や地域事情、各校における課題が異なるため、統一的な取り組みの実施では十分な成果を上げることが難しい。

## 平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-T	事業名	
一般	10	02	02	104230	小学校外国語教育推進事業	
総合計画	分野	人づくり				
	政策	3-2 学校教育の充実				
	施策	1 学力・体力の向上				
目的	外国語学習の推進					
対象	市内小学校の児童					
意図	外国語学習に対する興味・関心が高まる。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○各小学校に英語指導助手（ALT）を派遣 小学校5・6年生を対象に1クラス当たり年間18時間  (小学生国際理解推進事業から改称)						
市民参画の有無 【 】						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	派遣学校数	校	計画	19	19	
			実績	19	19	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①			目標			
			実績			
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
H29年度は、市内全小学校へALTを派遣し、5・6年生を対象に外国語活動を展開した。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	義務教育費であり、学校設置者である花巻市の負担すべき経費である。なお、市町村立学校職員給与負担法により規定される県費負担されるべき給与等には該当しない。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	ネイティブ・スピーカーによる生の外国語を出来るだけ早い教育段階で体験することは、児童生徒の外国語習得意欲・関心を高めるほか、外国語特有の発音の聞き取り能力、発音能力を獲得するために有効とされており、本事業は継続する必要がある。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	小学生国際理解推進業務に関しては民間委託による調達により、1名あたりの経費をJETプログラムにより招致するALT以下に抑え、事業費の削減に努めている。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	学校により指導計画の違いはあるものの、市内小中学校の全児童生徒を対象とした事業であり、受益機会の設定は適正である。なお、花巻市が負担すべき義務教育費であり、費用負担は適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
○ 適正である		
総合評価 …上記評価結果の総括		
教科担任・担任教諭とALTの協力・連携によるティームティーチング等により授業内容の充実を図ることは、児童生徒の学習意欲・関心を高め英語力の向上につながるだけでなく、教員の指導力・コミュニケーション能力の向上につながるため、継続する必要がある。 平成32年度の新学習指導要領施行に伴う5・6年生の外国語の教科化に備え、段階的に小学校での外国語活動時間を確保していく必要がある。		

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 教育部 課名 学校教育課 担当係長 佐々木 祐子 内線 9-30-362

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

(単位：千円)

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	10	02	02	104230	小学校外国語教育推進事業

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費			8,425		8,425
財源内訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源		8,425		8,425

※特定財源の内訳

事業期間	<input type="radio"/> 単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	-----------------------------	------	-----------------

部重点施策における目標

学力・体力を高める

事業開始の背景・経緯

国際化に対応するため、各自治体においてその取り組みが盛んに行われるようになり、当市では、昭和63年度より財団法人自治体国際化協会の「語学指導等を行う外国青年招致事業（JETプログラム）」により外国語指導助手を招致、活用することとなった。現在は直接雇用及び委託でJETプログラムは活用せず

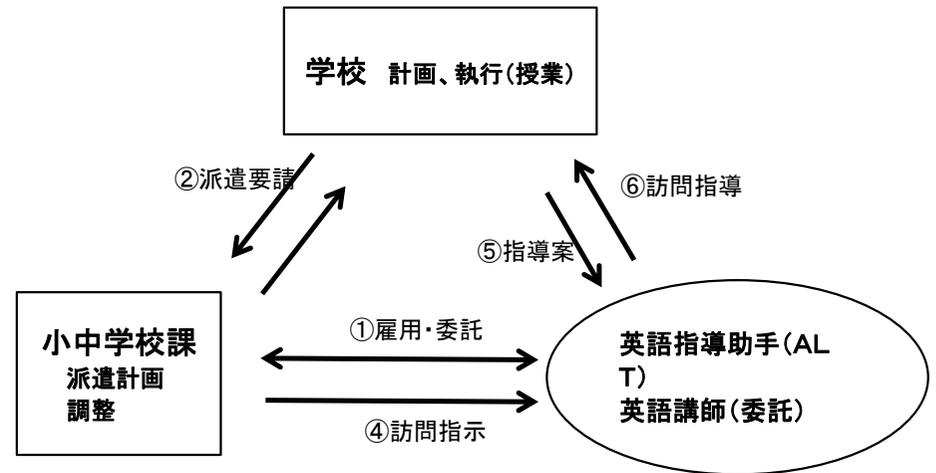
事業概要

○各小学校に英語指導助手（ALT）を派遣  
小学校5・6年生を対象に1クラス当たり年間18時間

(小学生国際理解推進事業から改称)

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。  
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】



①小学生国際理解推進業務 8,425千円

外国語指導助手(非常勤) 4,606千円

1 節 報酬 329,000円/月×12 3,948千円

4 節 健康保険料等 547千円

9 節 費用弁償等 111千円

小学生国際理解業務委託 3,819千円

講師 1人 294,700円/月×12×1.08 3,819千円

## 平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-T	事業名	
一般	10	03	02	104280	中学校外国語教育推進事業	
総合計画	分野	人づくり				
	政策	3-2 学校教育の充実				
	施策	1 学力・体力の向上				
目的	外国語学習の推進					
対象	市内中学校の生徒					
意図	外国語教育の充実と国際理解の推進					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○各中学校に英語指導助手（ALT）を派遣 1クラス当たり年間12時間 ○英語検定料助成（新規） 豊かな国際感覚を身に付けるために必要な英語力およびコミュニケーション能力を有する生徒を育成するため、中学生が受験する英語検定の受験手数料を生徒1人当たり年間1回まで市教育委員会が負担することで、保護者の経済的負担を軽減するとともに生徒の英語学習の動機づけを図る。  （中学生国際化教育推進事業から改称）						
市民参画の有無 [ ]						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	派遣学校数	校	計画	11	11	
			実績	11	11	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①			目標			
			実績			
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
H29年度は、市内全中学校へALTを派遣し、外国語の授業を実施した。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	義務教育費であり、学校設置者である花巻市の負担すべき経費である。なお、市町村立学校職員給与負担法により規定される県費負担されるべき給与等には該当しない。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	ネイティブ・スピーカーによる生の外国語を出来るだけ早い教育段階で体験することは、児童生徒の外国語学習意欲・関心を高めるほか、外国語特有の発音の聞き取り能力、発音能力を獲得するために有効とされており、本事業は継続する必要がある。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	JETプログラムにより招致するALTに関しては、同制度の規定する経費負担に沿った事業費であり削減の余地がない。委託業者に関しても実績のある委託先が限られており、月額単価もJETによるALTの報酬額以下となっている。
	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある	
	<input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	学校により指導計画の違いはあるものの、市内中学校の全生徒を対象とした事業であり、受益機会の設定は適正である。なお、花巻市が負担すべき義務教育費であり、費用負担は適正である。
	<input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある	
	<input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある	
総合評価 …上記評価結果の総括		
教科担任・担任教諭とALTの協力・連携によるティームティーチング等により授業内容の充実を図ることは、児童生徒の学習意欲・関心を高め英語力の向上につながるだけでなく、教員の指導力・コミュニケーション能力の向上につながるため、継続する必要がある。		

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 教育部 課名 学校教育課 担当係長 佐々木 祐子 内線 9-30-361

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

(単位：千円)

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	10	03	02	104280	中学校外国語教育推進事業

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費			17,269		17,269
財源内訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源		17,269		17,269

※特定財源の内訳

--

事業期間	<input type="radio"/> 単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	-----------------------------	------	-----------------

部重点施策における目標

学力・体力を高める

事業開始の背景・経緯

国際化に対応するため、各自治体においてその取り組みが盛んに行われるようになり、本市では、昭和63年度より財団法人自治体国際化協会の「語学指導等を行う外国青年招致事業（JETプログラム）」により外国語指導手を招致、活用することとなった。

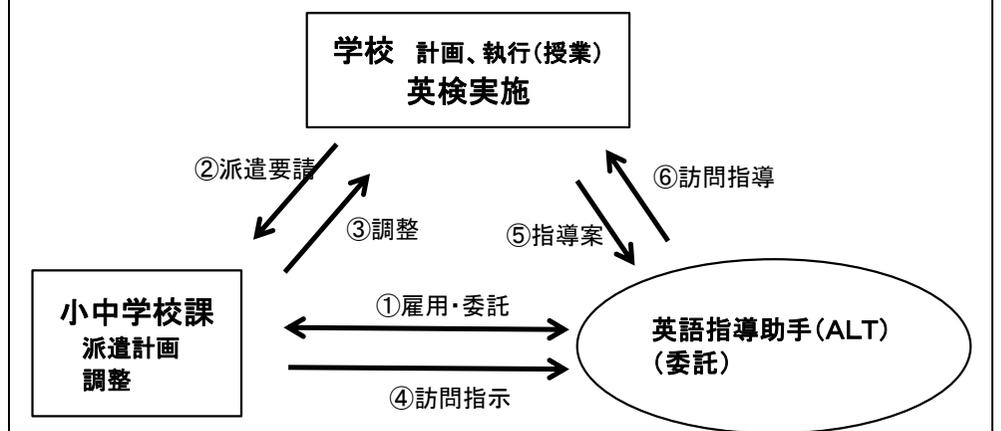
事業概要

- 各中学校に英語指導助手（ALT）を派遣  
1クラス当たり年間12時間
- 英語検定料助成（新規）  
豊かな国際感覚を身に付けるために必要な英語力およびコミュニケーション能力を有する生徒を育成するため、中学生が受験する英語検定の受験手数料を生徒1人当たり年間1回まで市教育委員会が負担することで、保護者の経済的負担を軽減するとともに生徒の英語学習の動機づけを図る。

(中学生国際化教育推進事業から改称)

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。  
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】



①中学生国際理解推進業務委託 12,247千円

講師 3人 315,000円/月×3×12×1.08=12,247,200円

②英語検定受験手数料助成（新規） 5,022千円

役務費	5,022千円	2級	5,400円×11人=59,400円
		準2級	4,800円×85人=408,000円
		3級	3,400円×446人=1,516,400円
		4級	2,100円×769人=1,614,900円
		5級	2,000円×993人=1,986,000円
		準会場実施経費	△562,440円

## 平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	10	06	01	104710	学校保健事業	
総合計画	分野	人づくり				
	政策	3-2	学校教育の充実			
	施策	1	学力・体力の向上			
目的	児童生徒の身体の健全な育成を図り、体力向上を推進する					
対象	児童生徒、教職員					
意図	疾病等を予防し、健康な身体を作る					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○学校保健管理 児童生徒や教職員の健康保持のための学校医等の確保や各種健診の実施						
○花巻市学校保健会補助 学校保健の推進向上を図る事業を実施する花巻市学校保健会への補助金交付						
市民参画の有無 { }						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	生活習慣病予防健診受診者数 (小4)	人	計画	780	780	
			実績	741	681	
②	生活習慣病予防健診受診者数 (中1)	人	計画	865	865	
			実績	768	740	
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	生活習慣病予防健診「異常なし」者率（小4）	%	目標	75.0	75.0	
			実績	75.1	75.5	
②	生活習慣病予防健診「異常なし」者率（中1）	%	目標	75.0	75.0	
			実績	73.8	77.1	
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		<input type="radio"/>	概ね目標値どおり	目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)	
学校、及び保護者の健康管理によって健康増進が図られたため目標値を概ね達成した。	
目的妥当性	公共関与の妥当性 ○ 妥当である 見直し余地がある 妥当でない
有効性	成果の向上余地 ○ 向上余地がある 向上余地がない
効率性	事業費・人件費の削減余地 事業費の削減余地がある 人件費の削減余地がある ○ どちらも削減余地がない
公平性	受益と負担の適正化余地 受益機会の見直し余地がある 費用負担の見直し余地がある ○ 適正である
総合評価 …上記評価結果の総括	
健診実施や保健指導により、疾病等の予防、早期治療が可能になることから、継続して事業を実施する必要がある。	

# 平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 教育部 課名 学務管理課 担当係長 粒針 満 内線 9-30-334

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

(単位：千円)

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	10	06	01	104710	学校保健事業

単位：千円

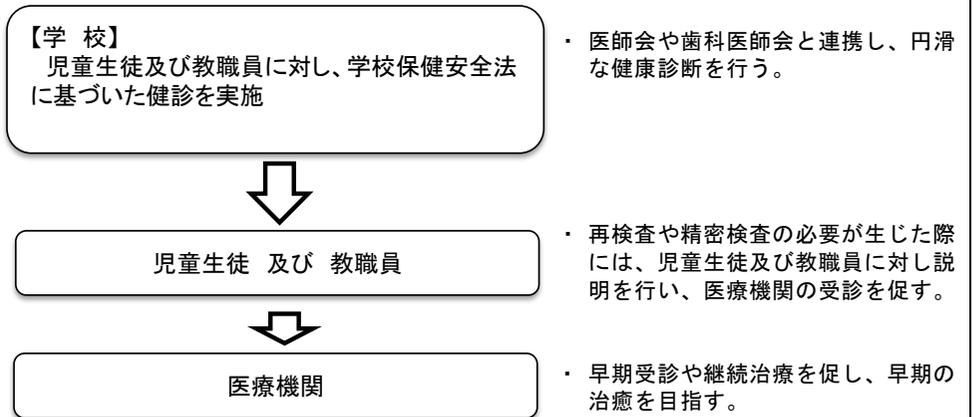
		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		60,602	63,295		2,693
財源 内訳	国・県				
	地方債				
	その他	3,347	3,180		△ 167
	一般財源	57,255	60,115		2,860

※特定財源の内訳

日本スポーツ振興センター (12.2.6.1)

事業期間	○	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
部重点施策における目標				
学力・体力を高める				
事業開始の背景・経緯				
昭和33年制定の学校保健法（現：学校保健安全法）に基づき、児童生徒及び教職員の健康安全を保持増進するために、学校において保健管理を実施している。				
事業概要				
○学校保健管理 児童生徒や教職員の健康保持のための学校医等の確保や各種健診の実施				
○花巻市学校保健会補助 学校保健の推進向上を図る事業を実施する花巻市学校保健会への補助金交付				
意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）				
児童生徒の生活習慣病予防については、家庭での規則正しい食生活が予防のポイントであり、掛かりつけの病院の医師から本人と保護者への継続的指導が一番効果的なことから、学校長を通じて受診するよう促していくものとする。				

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。  
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】



## 【事業費の内訳】

- 児童生徒及び教職員健康診断業務等 63,095千円
  - 1節 報酬 ・ 学校医、学校歯科医、学校薬剤師 22,634千円
  - 8節 謝礼金 ・ 健診時看護師謝礼金 405千円
  - ・ 学校保健委員会出席謝礼金 1,158千円
  - 9節 旅費 ・ 就学時健診に際する費用弁償 2千円
  - 11節 需用費 ・ 消耗品費 802千円
  - ・ 印刷費 1,145千円
  - (結核健診問診票、封筒、健康観察簿、健康カード、健康診断票等)
  - ・ 修繕料（学校保健機材、AED） 26千円
  - ・ 医薬材料費 4,923千円
  - (学校保健室医薬品、学校プール用品)
  - 12節 役務費 ・ 通信運搬費 183千円
  - ・ 手数料 334千円
  - (学校プール水質検査、オーゾメータ点検等)
  - ・ 保険料 6,949千円
  - (日本スポーツ振興センター、岩手県学校安全互助会)
  - 13節 委託料 ・ 教職員健診業務委託 7,105千円
  - ・ 児童生徒健診業務委託 13,590千円
  - 14節 使用料及び賃借料 ・ 自動車借上料 387千円
  - ・ 機器借上料 2,123千円
  - ・ 会場借上料 6千円
  - 18節 備品購入費 ・ 学校保健用備品購入費 1,323千円
- 花巻市学校保健会補助金 200千円

## 平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-T	事業名	
一般	10	06	01	104720	小中学校スポーツ振興事業	
総合計画	分野	人づくり				
	政策	3-2 学校教育の充実				
	施策	1 学力・体力の向上				
目的	市内小・中学校体育連盟の活動を支援するため補助金を交付する					
対象	小・中学校体育連盟					
意図	市内小中学校のスポーツの振興を図る					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
<input type="checkbox"/> 小学校体育連盟事業補助 <input type="checkbox"/> 中学校体育連盟事業補助 <input type="checkbox"/> 県中総体開催事業補助 <input type="checkbox"/> 東北中総体開催事業補助 各体育連盟事業補助金の交付、県中総体開催補助金の交付、東北中総体開催補助金の交付						
市民参画の有無 【 】						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	<input type="radio"/> 補助・助成	委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	補助金交付件数	件	計画	4	4	
			実績	4	4	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①			目標			
			実績			
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	市内小中学校に在籍する児童生徒が参加する大会の経費を補助するものであり、妥当である。
有効性	成果の向上余地 <input type="radio"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	日ごろの練習の成果を発揮し、競い合うことができる大会が開催されることで、スポーツ活動の一層の振興が図られることから、成果の向上の余地がある。
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	大会運営のための事業費は、必要最小限で計上されており、余剰金も無いことから削減の余地は無い。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	会費、参加費、上部団体からの補助金も充当されている大会運営経費の一部を負担するものであり、適正である。
総合評価 …上記評価結果の総括		
小中学校の児童生徒が日ごろの練習の成果を発揮し、競い合うことが出来る各種大会をを円滑に開催するための経費について補助しており、児童生徒の健全な育成に欠かせないものである。		

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	10	06	01	104720	小中学校スポーツ振興事業

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		4,250	3,950		△ 300
財源内訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源	4,250	3,950		△ 300

※特定財源の内訳

--

事業期間	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	-------	------	-----------------

部重点施策における目標

学力・体力を高める

事業開始の背景・経緯

中学校総合体育大会等の各種大会を当該団体の主催事業として実施するに当たり、当該団体を構成する学校が所在する市町村において、その経費の一部を負担し、円滑な大会運営を支援している。

事業概要

- 小学校体育連盟事業補助
  - 中学校体育連盟事業補助
  - 県中総体開催事業補助
  - 東北中総体開催事業補助
- 各体育連盟事業補助金の交付、県中総体開催補助金の交付、東北中総体開催補助金の交付

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

担当部署 部名 教育部 課名 学校教育課 担当係長 佐々木 祐子 内線 9-30-361

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。  
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

【事業費の内訳】

- 小学校体育連盟事業補助金 1,150千円
- 中学校体育連盟事業補助金 2,400千円
- 県中総体開催事業補助金 100千円（ソフトボール 50千円、バドミントン 50千円）
- 東北中総体開催事業補助金 300千円（バドミントン300千円）